経済金融情報
No.2025－1
（2025. 5. 27）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所
上席主任研究員 鹿庭 雄介
０３－５２０２－７６７１
s1000790@FacetoFace.ne.jp

2024 年度の賃上げで家計はどう動いたか

－支出増は物価高で相殺、残りは貯蓄に回る－

要 旨

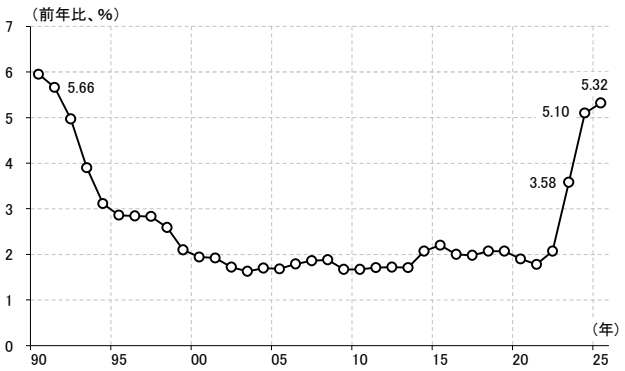
人手不足の深刻化などを背景に、ここ数年、賃上げの勢いが加速している。24 年度の賃上げによる影響を家計調査で確認すると、世帯の可処分所得は１か月あたり３万円弱増加し、このうち３割ほどが消費に充てられた。ただし、その大半が食料や光熱・水道などの値上がりによる支出増であり、購入量が増えたとは言えない。また、残る７割は貯蓄に回っているため、消費が活発化したとも言い難い。

25 年度も賃上げは続くとみられるが、消費動向は為替レートやエネルギー価格に大きく左右されるとみている。仮に現在の水準から変化がなければ、25 年度平均は 24 年度に比べて円高・ドル安、原油安となるため、物価高による消費への悪影響はある程度緩和されることになろう。一方、トランプ関税の影響で景気が弱含めば、企業業績の悪化を通じて世帯収入が減少し、マインド悪化を伴って個人消費に強い下押し圧力がかかる恐れもある。

１．人手不足などを背景に賃上げが進む

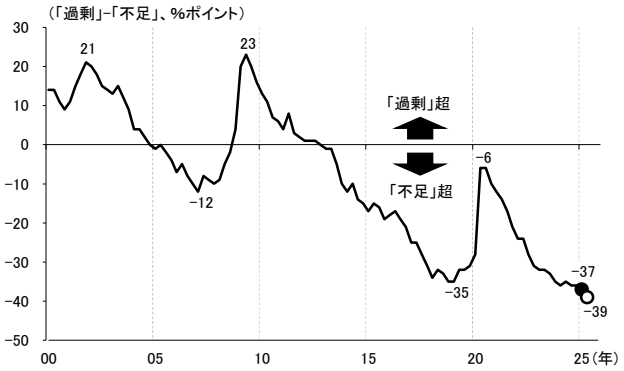
連合が公表しているベースアップ（ベア）と定期昇給を合わせた平均賃上げ率をみると、ここ数年、急ピッチで上昇していることが分かる（図表１）。90 年代に大きく低下した後、２％前後の低い伸びが長く続いてきたが、23 年度を境に伸び率が急速に高まり、24 年度は 5.10％と 91 年以来 33 年ぶりに５％を上回った。続く 25 年度の平均賃上げ率も、第５回回答集計時点で 5.32％と高水準を維持しており、２年連続で５％台となる可能性が高まっている[1]。

（図表1）春闘賃上げ率（加重平均）



（備考）1. 定期昇給相当込み。25 年は第５回回答集計時点
2. 連合資料より作成

（図表2）雇用人員判断DI



（備考）1. 全規模・全産業ベース。●は直近値、○は予測
2. 日本銀行「短観(25 年３月調査)」より作成

[1] 定期昇給を除いたベースアップだけの伸び率も、22 年の 0.63%から 23 年は 2.12%、24 年は 3.56%、25 年は 3.75%（第５回回答集計）と上昇基調にある。

企業が賃上げに踏み切る理由の一つとして、労働需給の逼迫が挙げられる。日本銀行「短観」の雇用人員判断ＤＩをみると、直近 25 年３月調査は▲37 と大幅な「不足」超の状態にある（図表２）。先行きも▲39 とさらに低下する見込みとなっており、少子高齢化が進む中で人手不足の状態は今後も長期化することが予想される。一方で、企業収益は足元でも高水準を維持しており、人材確保を目的とした賃上げの継続を後押している。本稿では、24 年度の賃上げにより増加した世帯収入がどのように活用されたのかを、総務省「家計調査」のデータを基に検証し、日本経済に与える影響を考察してみた。

２．賃上げ効果などで可処分所得は３万円近く増加

まず、１か月あたりの世帯収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）をみると、23 年度から 24 年度にかけて 29,468 万円増加していることが分かる（図表３）。その大部分を勤め先収入が占めており、とりわけ毎月の給料などが含まれる定期収入は 12,859 円(+3.6%)も増えており、賃上げの効果がうかがえる。他方、賞与の増加額（+8,615 円）は定期収入には及ばないものの、増加率（+11,0%）は非常に高い。ベースアップが賞与の押上げにつながっていることに加え、ベースアップが困難な企業では賞与の引上げを通じて所得増を実現していることも影響したとみられる[2]。

（図表3）1か月あたりの世帯収入、非消費支出、可処分所得

	2023年度（A）	2024年度（B）	増減額（B－A）	増減率（B/A）
世帯収入(①)	609,904 円	639,372 円	+ 29,468 円	+4.8%
勤め先収入	556,580 円	584,649 円	+ 28,069 円	+5.0%
定期収入	360,191 円	373,050 円	+ 12,859 円	+3.6%
賞与	78,551 円	87,166 円	+ 8,615 円	+11.0%
その他収入	53,324 円	54,723 円	+ 1,399 円	+2.6%
非消費支出(②)	113,793 円	114,539 円	+ 746 円	+0.7%
直接税	46,708 円	45,248 円	▲ 1,460 円	▲3.1%
社会保険料	67,011 円	69,228 円	+ 2,217 円	+3.3%
可処分所得（③＝①－②）	496,111 円	524,833 円	+ 28,722 円	+5.8%

(備考)1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用。内訳は主要な項目のみ記載
2. 勤め先収入には残業手当や住宅手当なども含まれる。
3. その他収入には事業収入や財産収入、社会保障給付などが含まれる。
4. 総務省「家計調査」より作成

[2] 勤め先収入を夫（世帯主収入）と妻（世帯主の配偶者の収入）に分けてみると、増加率は妻（+6.2%）が夫（+5.1%）を上回っている。これは、賃上げの効果に加え、女性の労働参加が進んでいることが影響したと考えられる。実際、世帯主の配偶者のうち女性の有業率は、23 年度から 24 年度にかけて 2.3%ポイント(55.9%→58.2%)上昇している。

そして非消費支出のうち、直接税は24年度に実施された定額減税（一人あたり所得税３万円、住民税１万円）の影響などから1,460円（▲3.1%）減少した。一方、この間に社会保険料が2,217円増加したため、非消費支出全体では746円増えている。結果として、世帯収入から非消費支出を差し引いた 24 年度の可処分所得は、前年度に比べて 28,722 円(+5.8%)増加することとなった。

３．所得増の多くは貯蓄に回る

次に、賃上げによって増えた可処分所得がどのように活用されたのかを確認する。23年度から24年度にかけて増加した可処分所得28,722円（+5.8%）のうち、消費に回ったのは10,439円（+3.3%）と３分の１程度にとどまっている（図表４）。可処分所得に占める消費支出の割合である平均消費性向も64.3%から62.8%へと1.5%ポイント低下していることから、賃上げによる所得増が家計の消費意欲を高めたとは言い難い。一方、可処分所得の残り３分の２は貯蓄へと回っており、可処分所得から消費支出を差し引いた黒字額は18,283 円（+10.3%）増加している。黒字額の内訳をみると、預貯金純増（+15,921 円、+10.1%）が増えており、家計の手元資金が積み増されたことが分かる（図表５）。また、ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の大幅拡充などを受けて資産形成や投資への関心が高まった結果、有価証券純購入（+3,846円、+113.5%）も大きく伸びている。

（図表4）1か月あたりの黒字額、平均消費性向

	2023年度（A）	2024年度（B）	増減額（B－A）	増減率（B/A）
可処分所得(③)	496,111 円	524,833 円	+ 28,722 円	+5.8%
消費支出(④)	319,159 円	329,598 円	+ 10,439 円	+3.3%
黒字額(⑤＝③－④)	176,952 円	195,235 円	+ 18,283 円	+10.3%
平均消費性向(④/③)	64.3 %	62.8 %	(▲1.5%p)	―

(備考)1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用
2. 総務省「家計調査」より作成

（図表5）1か月あたりの黒字額(内訳)

	2023年度（A）	2024年度（B）	増減額（B－A）	増減率（B/A）
黒字額(⑤＝③－④)	176,952 円	195,235 円	+ 18,283 円	+10.3%
預貯金純増	157,762 円	173,683 円	+ 15,921 円	+10.1%
保険純増	13,981 円	13,961 円	▲ 20 円	▲0.1%
有価証券純購入	3,390 円	7,236 円	+ 3,846 円	+113.5%

(備考)1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用。内訳は主要な項目のみ記載
2. 総務省「家計調査」より作成

４．消費支出の増加分の大部分は物価高に消える

先述の通り、24 年度の消費支出は名目ベースで前年比 3.3%増加した（図表６）。その内訳を用途別にみると、増加額が最も大きいのは食料（+3,488 円、+4.1%）であり、特に価格上昇が続く米（+865 円、+54.5%）や、猛暑などの影響を受けたキャベツやレタスなどの生鮮野菜（+431 円、+7.8%）での支出が大きく伸びている。また、原材料費や人件費の価格転嫁が進んだ一般外食（+1,173 円、+7.6%）や、カカオ豆の高騰が響いた菓子類（+256 円、+3.2%）、輸入品のウエイトが高く円安の影響を受けやすい生鮮肉（+144 円、+2.1%）でも支出が増えている[3]。一方、伸び率が最も高いのは光熱・水道（+1,916 円、+8.8%）である。円安により円建てのエネルギー価格が上昇したことなどで、電気代（1,633 円、+14.9%）の負担が増している。その他、教育（881 円、+5.0%）では授業料等の値上がりが、教養娯楽（724 円、+2.3%）では宿泊料やパック旅行費の上昇が支出を押し上げている。

（図表6）1か月あたりの消費支出（用途別）

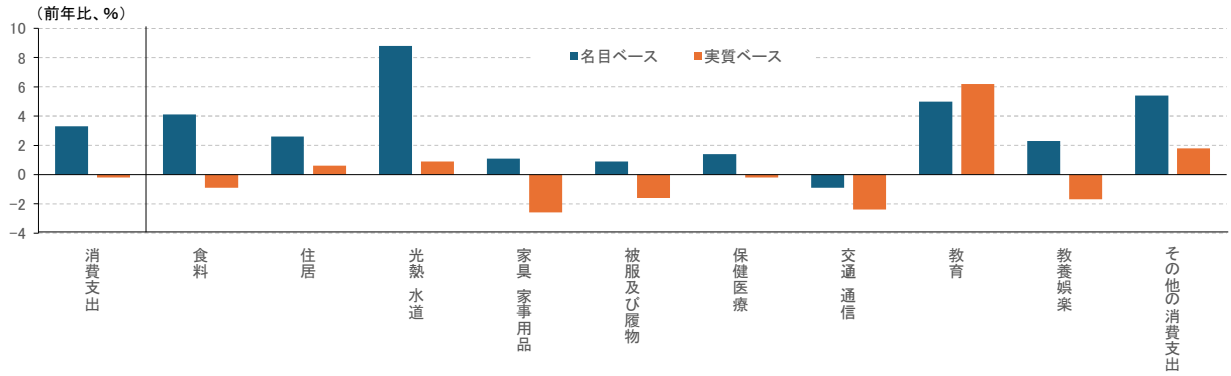
	2023年度（A）	2024年度（B）	増減額（B－A）	増減率（B/A）
消費支出（④）	319,159 円	329,598 円	+ 10,439 円	+3.3%
食料	85,765 円	89,253 円	+ 3,488 円	+4.1%
住居	18,790 円	19,279 円	+ 489 円	+2.6%
光熱・水道	21,780 円	23,696 円	+ 1,916 円	+8.8%
家具・家事用品	12,961 円	13,108 円	+ 147 円	+1.1%
被服及び履物	11,508 円	11,609 円	+ 101 円	+0.9%
保健医療	13,619 円	13,811 円	+ 192 円	+1.4%
交通・通信	51,303 円	50,857 円	▲ 446 円	▲0.9%
教育	17,740 円	18,621 円	+ 881 円	+5.0%
教養娯楽	31,202 円	31,926 円	+ 724 円	+2.3%
その他の消費支出	54,492 円	57,439 円	+ 2,947 円	+5.4%

（備考）1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用
2. 総務省「家計調査」より作成

一方、物価変動の影響を除いた実質ベースでは、24 年度の消費支出は前年比 0.2%減となった（図表７）。用途別にみると、光熱・水道や住居などの増加率は名目ベースに比べて低くなっている。また、食料や家具・家事用品、被服および履物、教養娯楽などは前年比マイナスとなっており、値上がりによって支出額は増えたものの、購入量自体は減少している。24 年度の支出増の多くは財・サービスの値上がりに充てられたと言えよう。

[3] 食料に次いで増加額が大きいその他消費支出（+2,497 円、+5.4%）では、ふるさと納税や冠婚葬祭費、各種手数料、保育費用、介護サービスなどが押上げに寄与している。

（図表7）消費支出の前年比増減（2024 年度、用途別）



（備考）1. 二人以上の世帯のうち勤労者世帯のデータを使用
2. 総務省「家計調査」より作成

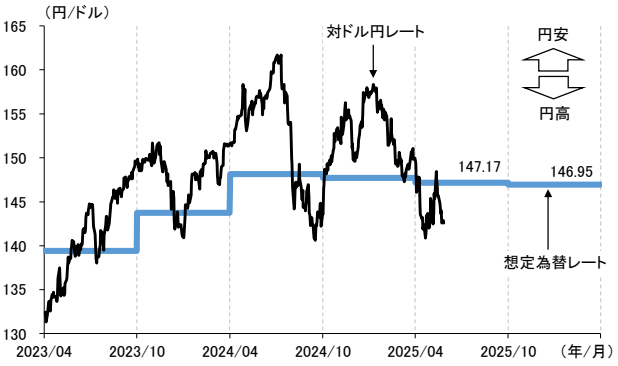
５．25 年度の賃上げ効果は為替、エネルギー価格、トランプ関税がカギを握る

このように、24 年度は賃上げによって可処分所得が増加したものの、その多くは貯蓄へと回り、消費支出の増加分も物価高に吸収される形となった。連合の集計によれば、25 年度も 24 年度と同水準の賃上げが見込まれる中、家計部門の動きが前年度と同様となるのか否かに注目が集まる。

そのカギとなるのが物価動向であり、なかでも為替レートの動きが重要となる。米国が利下げに転じる中、日本は利上げに踏み切ったことで、日米金利差の縮小観測が高まり、円高・ドル安圧力は強まっている（図表８）。仮に現在の為替レートから変化がなければ、25 年度は 24 年度に比べて５％程度円高方向に振れることとなり、輸入物価の下落を通じて実質ベースの消費支出を押し上げる可能性がある。

加えて、エネルギー価格の動向も物価に影響を与える。ＷＴＩ原油先物価格の推移をみると、22 年半ばをピークに低下傾向が続いている。足元の水準が今後も維持されれば、25 年度は前年度比 17％下落する計算となり、光熱・水道といったエネルギー関連の支出を中心に家計の負担が軽減されることになるかもしれない。

（図表8）対ドル円レートと想定為替レート



（備考）1. 全規模・全産業ベース。2025 年３月調査
2. 日本銀行「短観」、各種資料より作成

（図表9）WTI原油先物価格

（備考）各種資料より作成

しかし一方で、トランプ政権による関税強化が新たな懸念材料として浮上しており、交渉の行方次第で高関税が維持される可能性もある。ＩＭＦ（国際通貨基金）が発表した最

新の経済見通しでは、貿易摩擦の激化などを論拠に主要国・地域の経済成長率がいずれも下方修正されており、なかでも高関税を仕掛けた米国の成長率が大きく引き下げられている（図表 10）。また、足元で進む円高は輸入インフレ圧力を抑える半面、輸出にとっては逆風となるため、先行き輸出企業の業績悪化に拍車がかかる恐れもある。

先行き実体経済が悪化することになれば、家計の所得環境にも悪影響が及ぼう。企業が直ちに賃下げに転じるとは考えにくいものの、賞与の減額などを通じて調整を図る可能性は十分にある。加えて、景気悪化は消費者マインドにも影響を及ぼす。実際、消費者態度指数はトランプ関税の影響を受けて大きく低下しており、消費がより消極化することを示唆している（図表 11）。25 年度も高い賃上げ率が見込まれる中、家計がどのように行動するのかは、為替レートとエネルギー価格の動向に加え、トランプ関税の行方が左右することになろう。

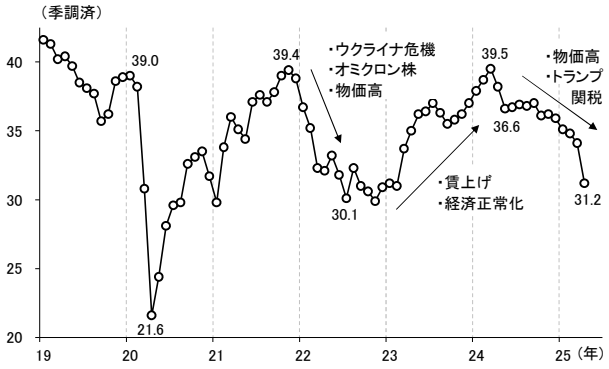
（図表 10）IMFの最新見通し（25 年４月４日時点）

（%）

	21年	22年	23年	24年	25年（予測）	26年（予測）	コロナ回復率	潜在成長率
世界全体 <100.0>	6.6	3.6	3.5	3.3	2.8 (▲ 0.5)	3.0 (▲ 0.3)	115.0	—
米国 <26.4>	6.1	2.5	2.9	2.8	1.8 (▲ 0.9)	1.7 (▲ 0.4)	112.5	2.4
ユーロ圏 <14.8>	6.3	3.5	0.4	0.9	0.8 (▲ 0.2)	1.2 (▲ 0.2)	104.8	1.2
中国 <17.0>	8.6	3.1	5.4	5.0	4.0 (▲ 0.6)	4.0 (▲ 0.5)	126.7	—
日本 <3.6>	2.7	0.9	1.5	0.1	0.6 (▲ 0.5)	0.6 (▲ 0.2)	100.9	0.2

（備考）1. ＜ ＞内の数値は世界ＧＤＰ（24 年名目）に占める各国・地域のウエイト
2. （ ）内の数値は前回１月見通しとの差。潜在成長率はＯＥＣＤ（25 年）を使用
3. コロナ回復率は 19 年と 24 年を比較したもの
4. ＩＭＦ「World Economic Outlook」より作成

（図表 11）消費者態度指数（二人以上の世帯）



（備考）内閣府「消費動向調査」より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。